

タイにおける観光産業の概況
 ～新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえて～
 一般調査報告書

要旨

タイは世界中から観光客が訪れる世界有数の観光大国です。しかしながら、今回の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内外の人の動きが大きく制限され、観光客が入国できない状況が続いていることから、観光産業に甚大なダメージが生じています。今回のレポートでは、①タイにおける観光産業の位置付けとその魅力を整理した上で、②新型コロナウイルスがタイの観光産業に与えている影響を把握するとともに、③タイにおいて検討されている今後の観光産業振興の方向性を紹介します。

1. タイにおける観光産業の位置付け

世界観光機関が発表した2018年の世界観光ランキングによると、タイは国際観光客到着数で第9位、国際観光収入で第4位にランクインしており、海外から多くの観光客を受け入れる観光大国です(図1)。

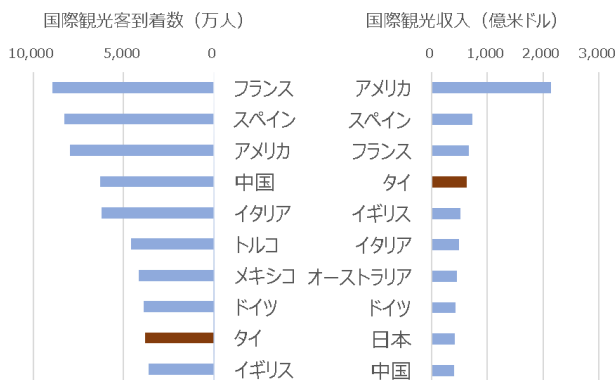


図1 2018年世界観光ランキング

出所:世界観光機関

2019年に海外からタイを訪れた観光数と観光消費金額を表1に整理しました。観光客数に注目すると、4分の1以上が中国から、7割弱がASEAN諸国を含む東アジア地域からの来タイであり、近隣諸国からの観光客が多い傾向です。日本からも多くの観光客がタイを訪れており、2019年の国別来タイ者数のランキングで第6位となりました。一方で、オセアニア、欧米、中東からの観光客は、遠距離の旅行のため宿泊日数が多いこともあり、消費額単価ではアジアからの旅行者の

倍近いことも注目されます。

表1 2019年における来タイ観光客の傾向

地域及び主な国 (国及びASEANは内数)	観光客数		消費額	
	合計 (人)	合計 (百万円)	シェア (%)	単価 (円/人)
East Asia	27,259,855	3,672,664	57.6	134,728
中国	10,994,721	1,794,234	28.1	163,191
韓国	1,887,853	245,412	3.8	129,995
日本	1,806,340	296,366	4.6	164,070
ASEAN	10,626,511	1,068,476	16.7	100,548
Europe	6,719,114	1,522,880	23.9	226,649
ロシア	1,483,453	342,488	5.4	230,872
イギリス	994,018	244,742	3.8	246,215
ドイツ	857,487	172,655	2.7	201,350
The Americas	1,633,991	382,575	6.0	234,135
アメリカ	1,167,845	274,811	4.3	235,315
South Asia	2,397,387	356,368	5.6	148,649
インド	1,995,516	285,028	4.5	142,834
Oceania	886,183	210,903	3.3	237,990
オーストラリア	768,668	185,552	2.9	241,394
Middle East	702,559	188,412	3.0	268,179
Africa	198,317	46,313	0.7	233,531
合計	39,797,406	6,380,115	100.0	160,315

出所:タイ政府 観光・スポーツ省

タイでは、1960年に観光局を独立した行政機関として設立し、観光立国政策を本格化させました。この頃、ベトナム戦争におけるアメリカ軍の後方休養地として観光インフラに資本投資が行われ、タイ観光産業の礎が築られました。1970年代後半には経済社会開発計画の中で観光産業を強化することが明示され、世界銀行からの財政支援を受けつつ観光開発に注力した結果、1982年には米輸出高を抜いて観光産業が外貨獲得源の第1位となりました。農林水産業から工業及びサービス業を中心とする産業構成にシフトする中で、観

光業はタイにおける外貨獲得のエンジンとして拡大を続けてきました。2019年4月時点で日本を含む56の国と地域から30日以内の観光目的であればビザなしでの入国が認められています(在京タイ王国大使館)。

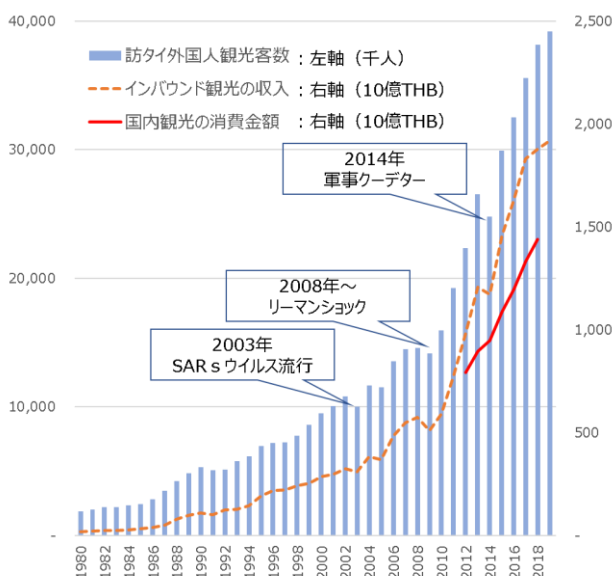


図2 タイの外国人観光客及び観光市場の推移
出所:タイ政府 観光・スポーツ省

訪タイ外国人観光客数とインバウンド観光の収入の推移を図2にまとめました。SARs ウイルス、リーマンショックといった世界スケールのイベントや軍事クーデターが発生した年は若干の減少が見られるものの、拡大傾向が継続しており、2019年には約4,000万人の外国人観光客を受け入れました。近年では、国内観光の活性化にも努めており、国内観光の消費額も上昇傾向にあります。2018年の統計によると、GDPに対する観光産業の貢献度は21.6%(ワールド・データ・アトラ

ス)、440万人の雇用を支えるタイ経済にとって欠くことのできないものとなっています。

ASEANの中心都市であるバンコク、世界遺産アユタヤ、都市近郊ビーチリゾートがバランスよく配置されている中央部、ビーチリゾートとして有名なプーケットのある南部、古都の伝統文化が根付く北部、クメール遺跡などの見どころを有する東北部など、タイには地域ごとに特色的な観光資源が点在しています(図3)。しかしながら、宿泊施設数の地域傾向を見ると、中央部、南部に偏在しており、特に200名以上の収容人数のある大規模宿泊施設においてその傾向は顕著です(図4)。2018年におけるインバウンド消費の 카테고리別分析によると、宿泊、ショッピング、飲食がそれぞれ28%、24%、21%であり、これらで75%を占めていることから(タイ政府観光・スポーツ省)、観光産業における地域間格差の解消は今後の課題だと思われます。

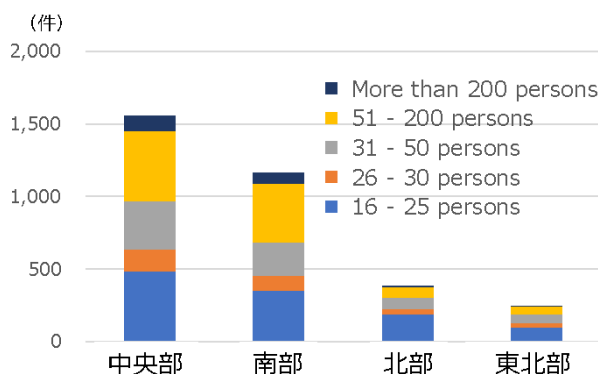


図4 タイの地域別宿泊施設数
出所:タイ政府 デジタル経済社会省



図3 タイの地域別主要観光地 出所:タイ政府 観光庁 WEB サイトより作成

2. コロナ禍によるタイ観光産業の影響

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための対策は、当然のことながら観光産業に大きな影響を与えています。コロナ関連の報道が本格化する2月頃から検疫強化が始まり、観光目的での渡航が減少します。筆者がタイへ赴任した3月16日の時点では、搭乗率は3割程度で、少数の若者グループを除き、ビジネス目的での渡航者か帰国するタイ人しか搭乗していない状況でした。その後、ショッピングモールや遊興施設、観光名所が閉鎖され、非常事態宣言とともに外国人の入国が原則として禁止されたため、インバウンドは実質0となっています(図4)。タイ国内の旅行も1月から3月までの件数で対前年3割減。非常事態宣言後は県境を跨ぐ移動の自粛が要請されたこともあり、ほぼ停止しました。

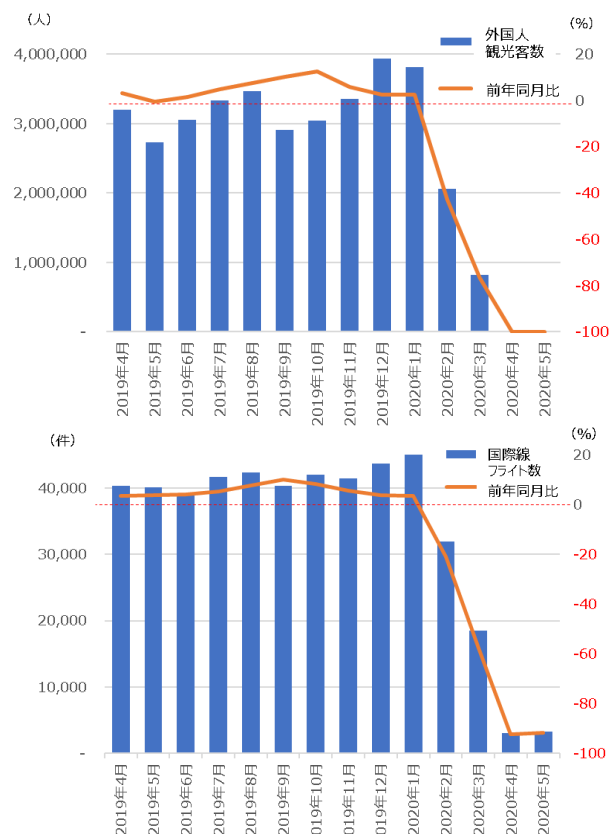


図4 外国人観光客数及び国際線フライト数の推移
上:外国人観光客数の推移 出所:タイ政府 観光・スポーツ省
下:国際線フライト数 出所:タイ空港公社

各国の感染症対策により飛行機の国際線運航件数は世界的に激減し、4月4日からはタイ行きの旅客便の運航が禁止されています。その結果、タイを発着する国際線は、タイから帰国する外国人を乗せる便を除

き運航停止となり9割以上の減となりました(図4)。毎月4万便の国際線運航がほぼ0になったことで、空港には駐機された飛行機があふれていました(図5)。外国人訪問者数が0の状況は今後もしばらく続き、タイ政府観光庁の見通しによると、2020年の海外からの旅行者は2019年の4,000万人から1,400万人に減少する見込みです。タイの観光産業に与える影響が甚大であることはいうまでもありません。

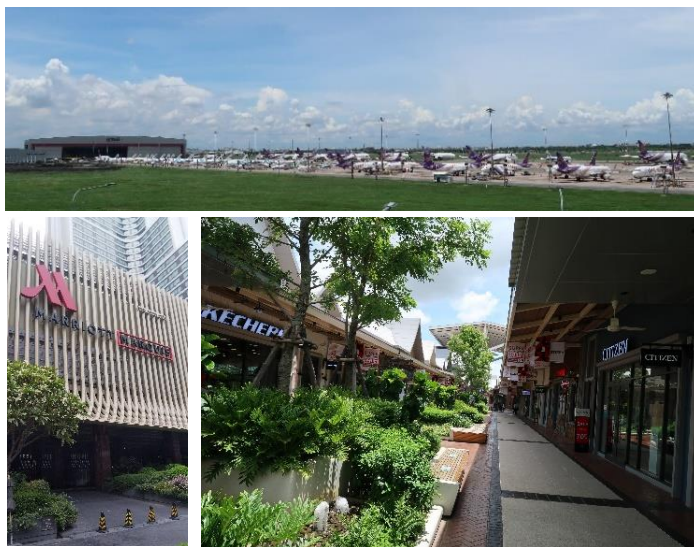


図5 観光に関わるタイ国内の風景
駐機場からあふれる飛行機@スワンナプーム空港
臨時休業中のホテル、ひと気のない観光客向けショッピングセンター

バンコク都内のホテルは軒並み休業となり、電気の消されたエントランスに警備員が配置されている光景を目にします(図5)。大手宿泊予約サイトを見ると、営業を継続しているホテルも、宿泊需要が激減する中で、運営に必要な最低限の宿泊客を確保するため、著名な高級ホテルが普段では考えられないお値打ち価格を提示しています。空港や観光地の周辺に立地する観光客向けのショッピングセンターでも顧客減少が深刻です。地域の住民からも一定の需要のあるモールでも閑散とした雰囲気(図5)、企業訪問の途中で見かける中国人観光客等にターゲットを絞った施設に至っては閉鎖しているところがほとんどです。

航空券や宿泊予約の手配、パッケージツアーの販売を行う旅行業者は、コロナ禍の3月末に旅行商品の販売自粛を求められたこともあり、タイの旅行シーズンとなる11月まで長期間の休業を決めたところもあると聞きます。鉄道会社や航空会社の傘下にあることが一般

的な日本の旅行業者と異なり、タイの旅行業者は小規模な企業が多いため、コロナ禍に耐えることが出来ず、廃業が増えることが懸念されます。当センターでは、愛知県への外国人観光客誘客もミッションの1つとなっており、旅行業者へのプロモーションが難しくなると、事業戦略の見直しが必要です。

タイのナショナルフラッグであるタイ国際航空は、これまでの業績不振にコロナ禍が追い打ちをかけ、事実上の経営破綻となり、破産法に基づき再建手続きに入っています。現地報道によると、従業員の解雇は少なくとも1年は予定されていないようですが、再建戦略の1つに機材や路線の削減が検討されているとのこと。運航の再開も従来計画から遅れて8月1日を想定している模様で、日本への路線についても、東京便を含む主要路線で便数の削減が、札幌、福岡、仙台等は再開が見送られ、廃止されるか否かも不明確との声も聞こえてきます。国際航空運送協会によると、新型コロナの影響で激減した国際線の需要が2019年の水準に戻るのには2024年になる見通しのため、今後の再建も険しい道のりとなることが予測されます。

3. タイにおける今後の観光政策

世界各国で新型コロナウイルス感染症の拡大防止と並行して経済活動の再開を模索する動きが始まっています。観光産業については、海外から感染者が流入するリスクを避けるため、国内観光を先行して促進する動きが多く見られます。タイにおいては、国内の感染をほぼ封じ込めているため、感染が継続している国からの人の受け入れには慎重にならざるを得ません。

そのため、タイにおける今後の観光政策における論点の1つは国内観光の活性化です。図2でも示されているとおり、タイの観光消費における国内需要の規模は40%程度です。ここに海外旅行を計画していた1,200万人のタイ人旅行者の目的地をタイ国内に振り返ることで、観光産業を支える思惑もあります。タイ政府は6月16日の閣議で以下3点からなる総額224億バーツの国内観光振興策を承認しました。

(1) 医師、看護師、医療ボランティアなど約120万人の医療関係者を対象に、旅行代理店を通じて1泊2日以上国内旅行をした場合、1旅行当たり2,000

バーツを支給。予算額は24億バーツ。

(2) 他県の観光地での宿泊、食事、その他サービスに対し補助金を支給。約500万泊分のホテル宿泊について通常料金の40%を補助、食事などのサービス費用に対しては1泊あたり600バーツを上限に支給。予算額は180億バーツ。

(3) 200万人分の国内航空券、バス及びレンタカーの費用について最大40%を補助。予算額は20億バーツ。

本事業では今年7月から10月までの期間に820万人が対象となる見込みです。コロナ禍では、観光産業全体がダメージを負っているため、観光促進策による経済効果が5つ星ホテルなどの大手事業者のみに偏らないような工夫も求められます。

もう1つの論点は観光の高付加価値化です。タイ国政府観光庁は、6月5日、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に基づく観光政策の実現に向けて、国連開発計画と覚書を交わしました。自然との共生や地域雇用の創出の観点から、「SDGsに基づく観光政策の推進」や「観光マネジメントに関するノウハウの他国との共有」「持続可能な観光の普及に向けた人材交流」などで双方が協力していくこととなります。

観光客がいなくなったタイ南部では、オサガメの産卵やジュゴンの群れが観察されるなど、絶滅危惧種の活動が活発になっています。渡航制限、社会的距離の確保、世界経済の減速といった影響で、従来のような大量の観光客を受け入れるビジネスモデルからの転換を求められる中、タイならではの自然環境を持続的な手法で観光客に紹介し、客単価を伸ばす取組も促進される見込みです。

4. おわりに

長期間の活動自粛に慣れると、遠くに出かけることに慎重になるのか、周囲で泊りがけの旅行に行く話はあまり聞こえず、我が家でも、バンコク周辺の有名な観光地を巡るのが週末の楽しみとなっています。従来ならば外国人観光客で賑わう施設をゆったりと満喫できるので、ある意味贅沢でもあります。6月下旬に訪問したアユタヤでは、国内旅行を楽しむタイ人旅行者の姿が多く見られ、賑やかな雰囲気を楽しむこともでき

ました。ガイドさん曰く、長期間の自粛生活に疲れたタイ人による旅行を楽しみたいという需要が増えており、有名観光地では外国人観光客がいなくても混雑している場所も増えてきたとのこと(図6)。

今回のレポートを執筆するにあたり、タイの観光産業に関わる専門機関、周りの駐在員仲間、一緒に仕事をしているタイのナショナルスタッフなど多くの方々にお勧めの観光スポットを伺いました。回答は千差万別とな

り、遺跡、ビーチ、ゾウなどの動物、タイ料理など視点も様々で、世界中から多くの観光客を集めているタイの魅力が再認識しました。最近では、街中の旅行会社の掲示板に、観光客の受け入れを再開したタイ国内の観光地リストが掲載されていることも多く見かけられます。縁あって駐在することとなったこの国の文化や自然を体感するためにも、少しずつ、プライベートでタイ国内各地の名勝を訪問してみたいと思う毎日です。



図6 アユタヤの週末の雰囲気(6月下旬)

遺跡は人影もまばらで寂しい雰囲気もあるが、観光客向けのマーケットでは人込みを掻き分けて進まなくてはならない場所もあり、国内観光が徐々に活性化している様子がうかがえた。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。